出典：デイリー東北　2006年7月22日（土曜日）

余剰電熱 融通可能か

八戸臨海工業団地 5社が参画

NEDO実施調査事業に採択 省エネ実現へ連携

八戸市は二十一日、独立行政法人・新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が実施する省エネルギー対策導入調査事業に「八戸臨海工業団地での複数企業連携による省エネ対策導入調査」が採択されたと発表した。参画企業はそれぞれ自家発電施設などを整えており、余った電力や熱を工場間で融通し合うことで省エネが実現できるかを調査する。

採択は六月二十一日付。調査費は一千三百七十七万九千円で、今月中に着手し、本年度内に終える計画。

参画企業は大平洋金属、東北東京鉄鋼、八戸製鋼、八戸セメント、三菱製紙。五社に加え、青森県と八戸市も共同提案者になっている。代表提案者の臨間シンクタンク・日本総合研究所（東京）が調査事業を担当する。

調査では、まず各工場の発電量や廃熱量などのデータを収集。データを整理・分析した上で、エネルギーを融通するインフラの状況などを調べる。企業間の意見交換も行うほか、事業の環境性と経済性も評価する。

調査に参画する五社はいずれも八戸港の臨海部に立地する素材型企業。複数企業の事業を組み合わせることで、廃棄物を全く出さないリサイクル事業も展開している。

また青森県は、上下水道コンサルタントの日水コン（東京）が青森市で実施する「寒冷都市のバイオマスエネルギーを活用した地域電熱供給事業」が、東北経済産業局の調査事業に採択されたと発表した。採択は六月十九日付で、事業費は約一千万円。